

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金対象事業費	交付金充当額(円)	国・府補助金(円)	一般財源等(円)	成果目標	成果目標の達成状況	成果及び効果	担当課
1	島本町物価高騰対策支援事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和5年度住民税非課税世帯に1世帯あたり7万円を支給(令和5年度中に支給しきれなかった分)	R5.12	R6.4	5,924,390	5,924,390	5,800,000	0	124,390	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始した。	物価高騰の影響を受けた方々の生活を維持できるよう、迅速な給付に努めた。	福祉推進課
2	島本町物価高騰対策支援事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和6年度新たに非課税または均等割のみの世帯(18歳未満の子がいる世帯は加算)、定額減税を補足が必要な人に給付金を支給	R6.2	R7.3	294,422,959	294,422,959	292,495,000	0	1,927,959	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始した。	物価高騰の影響を受けた方々の生活を維持できるよう、迅速な給付に努めた。	福祉推進課
3	島本町物価高騰対策支援事業 【令和6年度非課税世帯給付】	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和6年度非課税世帯に1世帯あたり3万円を支給(18歳未満の子がいる世帯は1人あたり2万円を加算)、定額減税及び補足給付で給付しきれなかった人に不足額を給付	R7.1	R7.12	108,268,000	108,268,000	108,268,000	0	0	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始した。	物価高騰の影響を受けた方々の生活を維持できるよう、迅速な給付に努めた。	福祉推進課
4	医療機関等物価高騰対策支援給付金	物価高騰への支援として、町内の医療機関・薬局を対象に給付金を支給し、医療提供体制の継続・維持を図る。	R7.1	R7.3	5,210,560	5,210,560	5,210,560	0	0	対象医療機関48施設の申請率100%をめざす。	対象事業所の申請率100%	物価高騰の影響を受ける医療機関等の負担を軽減し、町内の医療提供体制の維持・安定化を図ることができた。	すこやか推進課
5	介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金	物価高騰への支援として、町内の介護・障害サービス事業所に給付金を支給し、サービス提供体制の継続・維持を図る。	R7.1	R7.3	4,726,710	4,726,710	4,726,710	0	0	対象事業所53事業所の申請率100%をめざす。	対象事業所の申請率100%	物価高騰等の影響を受ける障害福祉サービス、介護サービス等の事業所を下支えすることができた。	福祉推進課 高齢介護課
6	民間保育施設等物価高騰対策支援給付金	物価高騰による支援を行うため、町内の保育所、認定こども園、小規模保育事業所を対象に給付金を交付し、安定した保育施設等の運営を図る。	R7.1	R7.2	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0	0	対象事業所9施設の申請率100%をめざす。	対象事業所の申請率100%	物価高騰等の影響を受ける民間保育所等の保育環境を維持することができた。	保育幼稚園課
7	シルバー人材センター物価高騰対策支援事業	高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)第37条第2項に規定する一般社団法人島本町シルバー人材センター(以下「センター」という。)に対し、物価高騰への支援として給付金を支給することにより、事業負担を軽減し、もって高齢者雇用の維持・安定化を図る。	R7.1	R7.3	300,000	300,000	300,000	0	0	対象事業者の申請率100%をめざす。	対象事業所の申請率100%	物価高騰の影響を受けているシルバー人材センターの高齢者の雇用に対して支援をすることで、負担を軽減することができた。	にぎわい創造課
8	小中学校給食食材高騰対策支援事業 (令和6年度分)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、令和6年4月から令和7年3月分までの給食提供に伴う給食費の一部を免除し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	R6.4	R7.3	12,050,825	12,050,825	10,862,730	0	1,188,095	令和6年4月から令和7年3月の食材費高騰分の給食費への転嫁を0円とする。	期間中給食費への転嫁0円	物価高騰の影響を受けている保護者負担を軽減できた。	教育総務課
合 計					432,803,444	432,803,444	429,563,000	0	3,240,444				